

持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて日本が果たす役割

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



SDGsを通じて、豊かで活力ある未来を創る



令和5年3月
外務省 国際協力局 地球規模課題総括課

持続可能な開発目標（SDGs）

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、231の指標が決められている。）



普遍性

先進国を含め、全ての国が行動

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し
「誰一人取り残さない」

参画型

全てのステークホルダーが役割を

統合性

社会・経済・環境に統合的に取り組む

透明性

定期的にフォローアップ

前身：ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）

- ▶ 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- ▶ 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。

(①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)

- ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
 - 極度の貧困半減（目標①）やHIV・マラリア対策（同⑥）等を達成。
 - × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減（同④、⑤）は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。

環境

(リオ+20)

人権

平和

日本国内のSDGs推進体制

2016年5月
SDGs推進本部の設置

総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする。

2016年9月
SDGs推進円卓会議の設置

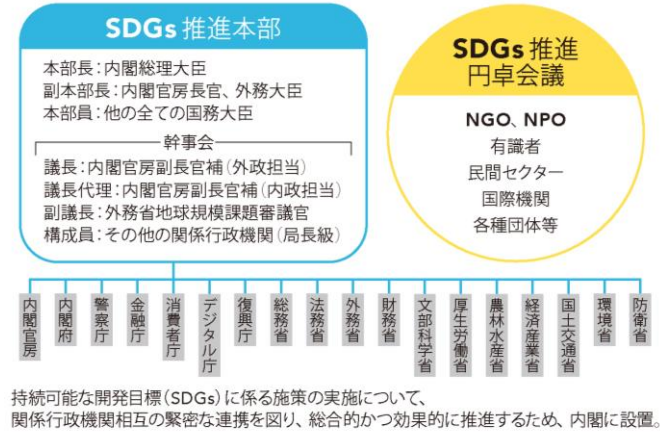
行政、民間企業、有識者、N G O等、
広範な関係者が意見交換を行う。

2016年12月
SDGs実施指針の策定

日本が2030アジェンダを実施し、2030年までに国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略。

2019年12月
SDGs実施指針の改定

2019年9月に開催されたSDGサミットと、日本国内におけるSDGsの取組進展を踏まえて改定。



※ SDGs推進本部では、SDGs実施指針に基づき、SDGsへの貢献を「見える化」することを目的として、2017年から毎年、8つの優先課題に基づき、政府の施策のうちの重点項目を整理した「SDGsアクションプラン」を策定している。

また、SDGs達成に資する優れた取組を行う企業・団体等を「ジャパンSDGsアワード」を通じて表彰している。

【ポイント】

- ◆「人への投資」、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資を柱とする新しい資本主義の旗印の下、民間の力を活用した社会課題解決を図るとともに、多様性に富んだ包摂的な社会の実現、一極集中から多極化した社会を作り、地域を活性化する必要がある。
- ◆政権の重要課題である上記の点をアクションプランの優先課題として記載するとともに、予算編成にも反映し、アクションプランを充実化。



「SDGsアクションプラン2023」作成に当たっての基本的な考え方

- 2023年はSDGsの「中間年」。世界は歴史的な分水嶺に立ち、新たな挑戦に直面。新型コロナや気候変動に加え、ロシアによるウクライナ侵略、食料やエネルギー安全保障などが相互に結びつき、多くの人の安全が脅かされており、まさに人間の安全保障の危機。「誰一人取り残さない」世界の実現のため、SDGsの達成に向けた取組を加速化する必要がある。
- 2023年には「SDGs実施指針」の改定が見込まれている。新たな実施指針を、2030年のSDGs達成に向けた本格的な行動の加速・拡大に資するものとすべく取り組んでいく。
- 2023年5月、日本は、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有するG7の議長国としてG7広島サミットをホストし、国際的な議論を牽引する役割を担う。9月には国連において4年に1度となるSDGサミットが開催され、国際社会のSDGsに対する注目が高まることが想定される。こうした機会を最大限活用し日本の取組を発信する。

「SDGsアクションプラン2023」の重点事項

People 人間：多様性ある包摂社会の実現とウィズ・コロナの下での取組

- ・ 「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」等に基づき、あらゆる分野での女性の活躍を推進。
- ・ 子供の貧困対策や持続可能な開発のための教育（ESD）を推進し、次世代の更なる取組を喚起するなど、人への投資を行う。
- ・ 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」等に基づき、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を一層推進。
- ・ グローバルヘルス戦略に基づき、パンデミックを含む公衆衛生危機に対するPPR（予防・備え・対応）を強化。
- ・ より強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取組推進。

Prosperity 繁栄：成長と分配の好循環

- ・ 「デジタル田園都市国家構想」の実現を通じ、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会の実現に取り組む。
- ・ 国内外の社会課題解決やイノベーションを促すため、日本企業と海外スタートアップ等とのオープンイノベーションを推進。
- ・ これまで進めてきた「SDGs未来都市」に加え、新たに複数の地方公共団体が連携して実施する脱炭素化やデジタル化に関する取組に対しても支援を行うことで、地方におけるSDGs達成に向けた取組を加速する。
- ・ 「熊本水イニシアティブ」に基づき、気候変動適応策・緩和策を両立するハイブリッド技術を活用した「質の高いインフラ」整備の取組推進。

「SDGsアクションプラン2023」の重点事項（続き）

Planet 地球：地球の未来への貢献

- ・ 経済・社会・産業の大変革である、G X 推進のためのロードマップの検討を加速化。成長志向型カーボンプライシング、規制制度一体型の大胆な資金支援、トランジション・ファイナンス、アジア・ゼロエミッション共同体構想などの政策イニシアティブを具体化。
- ・ 地域脱炭素の推進のための交付金等を通じ、2050年を待つことなく前倒しでカーボンニュートラル達成を実現する脱炭素先行地域を2030年度までに少なくとも100か所創出する。
- ・ 食品ロス量を2030年までに489万トンまで低減することを目標に、持続可能な生産・消費を促進。

Peace 平和：普遍的価値の遵守

- ・ TICADプロセスを通じ、アフリカにおけるSDGs各ゴールに関連する取組のモニタリングやフォローアップを実施。
- ・ 子どもに対する暴力を撤廃するため、地方公共団体におけるいじめ問題等への対応を支援するとともに、グローバルな取組にも参画。
- ・ 総合法律支援の充実や日本法令の外国語訳等により、国際取引の円滑化や外国人を含む全ての人の司法アクセスの確保を図る。

Partnership パートナシップ：絆の力を呼び起こす

- ・ 2023年の「SDGs実施指針」改定のプロセスも含め、SDGs推進円卓会議を中心に、国内外のあらゆる関係者との連携を促進・強化。また、SDGグローバル指標に関する情報を発信。
- ・ ODAの一層の戦略的活用を図る観点から、2023年前半を目処に開発協力大綱を改定。
- ・ SDGサミットや持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）、日メコンSDGsフォーラム等の議論に積極的に貢献。

「ジャパンSDGsアワード」

2017年6月のSDGs推進本部第3回会合において、SDGsの達成に資する優れた取組を行う企業・団体等を表彰する制度「**ジャパンSDGsアワード**」を創設。

- ▶ 表彰の対象：SDGs達成に資する優れた国内外の取組を行っている日本に拠点を置く企業・団体
- ▶ 表彰の内容：**最も優れた1案件を総理大臣によるSDGs推進本部長表彰**、
その他の4案件程度を、**官房長官・外務大臣による副本部長表彰**とする。
その他、特筆すべき功績があったと認められる企業・団体等について、特別賞を付与する場合がある。
- ▶ 第6回目は、「変革性」と「連帯性と行動変容」の二つの新規審査項目を追加して選考を実施。



第6回ジャパンSDGsアワード（2022年度）

本部長賞
(総理大臣)

特定非営利活動法人ACE

副本部長賞
(官房長官)

TABETEレスキュー直売所
プロジェクト共同体（代表：東松山市）

副本部長賞
(外務大臣)

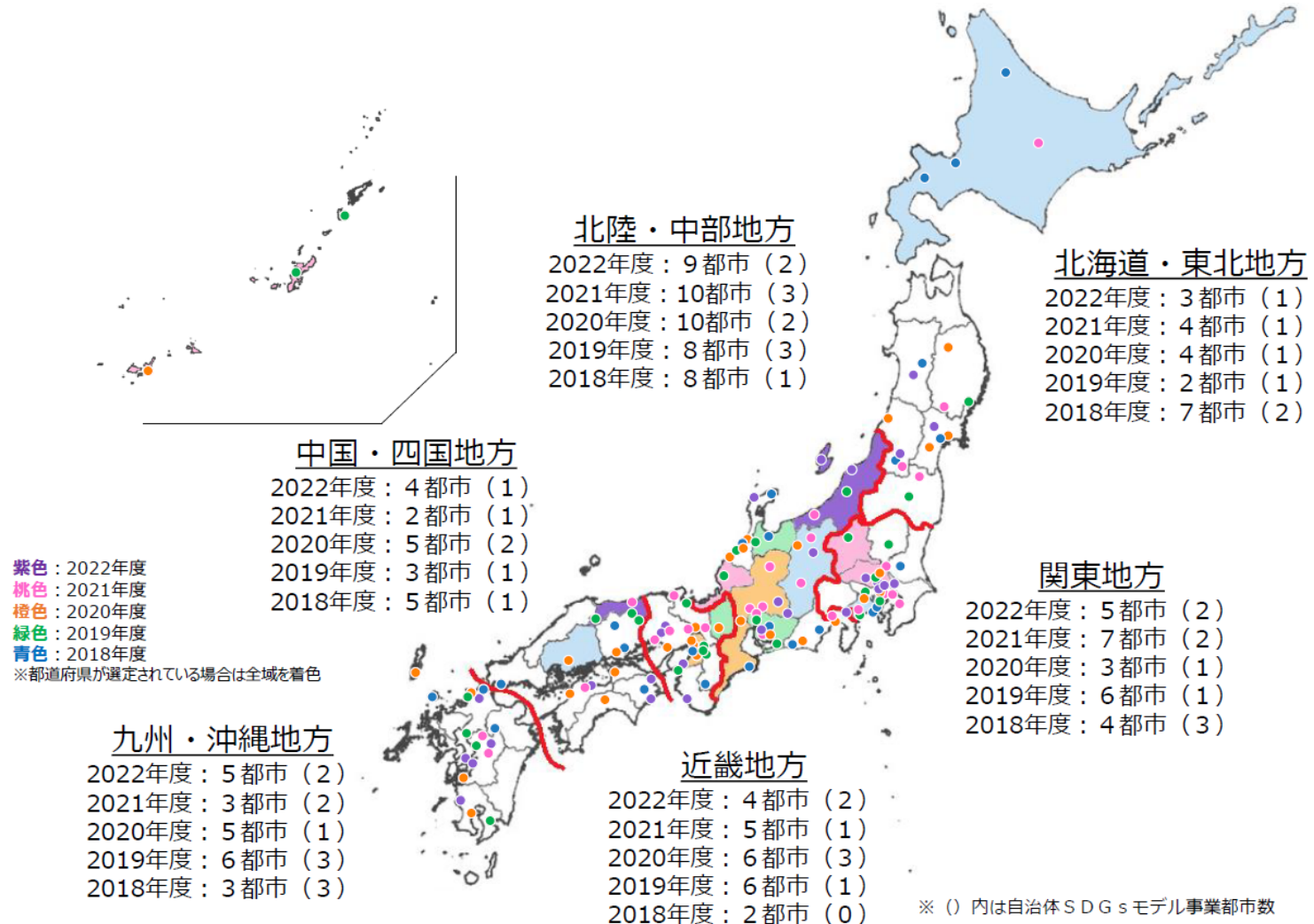
- 株式会社Frank PR
- 株式会社太陽油化

特別賞

日本基板ネットワーク

SDGs未来都市

- ▶ 自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市を「**SDGs未来都市**」として選定、自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースにより強力に支援。
- ▶ その中で先導的取組を行う都市を「**自治体SDGsモデル事業**」に選定し、資金的に支援。
- ▶ 成功事例の普及展開等を通じ、自治体におけるSDGsの達成に向けた取組の拡大を目指す。
(都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合：2024年度目標60%)



※ () 内は自治体SDGsモデル事業都市数

SDGs未来都市等選定都市一覧

2018年選定(全29都市)	
都道府県	選定都市名
北海道	★北海道
	札幌市
	二セコ町
	下川町
宮城県	東松島市
秋田県	仙北市
山形県	飯豊町
茨城県	つくば市
神奈川県	★神奈川県
	横浜市
	鎌倉市
富山県	富山市
石川県	珠洲市
	白山市
長野県	★長野県
静岡県	静岡市
	浜松市
愛知県	豊田市
三重県	志摩市
大阪府	堺市
奈良県	十津川村
岡山県	岡山市
	真庭市
広島県	★広島県
山口県	宇部市
徳島県	上勝町
福岡県	北九州市
長崎県	壱岐市
熊本県	小国町

2019年選定(全31都市)	
都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市
福島県	郡山市
栃木県	宇都宮市
群馬県	みなかみ町
埼玉県	さいたま市
東京都	日野市
神奈川県	川崎市
	小田原市
新潟県	見附市
富山県	★富山県
	南砺市
石川県	小松市
福井県	鯖江市
愛知県	★愛知県
	名古屋市
	豊橋市
滋賀県	★滋賀県
京都府	舞鶴市
奈良県	生駒市
	三郷町
	広陵町
和歌山県	和歌山市
鳥取県	智頭町
	日南町
岡山県	西粟倉村
福岡県	大牟田市
	福津市
熊本県	熊本市
鹿児島県	大崎町
	徳之島町
沖縄県	恩納村

2020年選定(全33都市)	
都道府県	選定都市名
岩手県	岩手町
宮城県	仙台市
	石巻市
山形県	鶴岡市
埼玉県	春日部市
東京都	豊島区
神奈川県	相模原市
石川県	金沢市
	加賀市
	能美市
長野県	大町市
岐阜県	★岐阜県
静岡県	富士市
	掛川市
愛知県	岡崎市
三重県	★三重県
	いなべ市
滋賀県	湖南市
京都府	亀岡市
大阪府	★大阪府・大阪市
	豊中市
	高田林市
兵庫県	明石市
岡山県	倉敷市
広島県	東広島市
香川県	三豊市
愛媛県	松山市
高知県	土佐町
福岡県	宗像市
長崎県	対馬市
熊本県	水俣市
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	石垣市

2021年選定(全31都市)	
都道府県	選定都市名
北海道	上士幌町
岩手県	一関市
山形県	米沢市
福島県	福島市
茨城県	境町
群馬県	★群馬県
埼玉県	★埼玉県
千葉県	市原市
東京都	墨田区
	江戸川区
神奈川県	松田町
新潟県	妙高市
福井県	★福井県
長野県	長野市
	伊那市
岐阜県	岐阜市
	高山市
	美濃加茂市
静岡県	富士宮市
愛知県	小牧市
	知立市
京都府	京都市
	京丹後市
大阪府	能勢町
兵庫県	姫路市
	西脇市
鳥取県	鳥取市
愛媛県	西条市
熊本県	菊池市
	山都町
沖縄県	★沖縄県

2022年選定(全30都市)	
都道府県	選定都市名
宮城県	大崎市
秋田県	大仙市
山形県	長井市
埼玉県	戸田市
	入間市
千葉県	松戸市
東京都	板橋区
	足立区
新潟県	★新潟県
	新潟市
	佐渡市
石川県	輪島市
長野県	上田市
	根羽村
岐阜県	恵那市
静岡県	御殿場市
愛知県	安城市
大阪府	阪南市
兵庫県	加西市
	多可町
和歌山県	田辺市
鳥取県	★鳥取県
徳島県	徳島市
	美波町
愛媛県	新居浜市
福岡県	直方市
熊本県	八代市
	上天草市
	南阿蘇村
鹿児島県	薩摩川内市

※各年度都道府県・市区町村コード順
 ※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
 ※★はSDGs未来都市のうち都道府県

SDGsのフォローアップとレビュー

国・地域・全世界レベルでのフォローアップ

(1) 毎年、各地域レベルの会合（日本の場合はアジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の下で開催される会合に参加）を経て、**7月に経済社会理事会の下で、「ハイレベル政治フォーラム（HLPF）」（閣僚級）が開催**される。

(2) 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、国連加盟国が、各国のイニシアティブで、定期的にSDGsを巡る進捗に関する自発的国家レビュー（VNR: Voluntary National Review）を行うことを促しており、各国のVNRは毎年7月のHLPFで発表される。**日本は2021年のHLPFで4年ぶり2回目にVNRを発表**。

(3) HLPFは、4年に1度、国連総会の下で開催される（首脳級、SDGサミット）。2019年に開催された際は安倍総理（当時）が出席。**次回は2023年9月に開催予定**。

(4) 国連の下では、事務総長が作成する「年次 SDG 進捗報告(annual SDG Progress Report)」が毎年HLPFで公表されるほか、事務総長が任命した独立した科学者グループによって起草される**「持続可能な開発に関するグローバル・レポート(Global Sustainable Development Report : GSDR)」**が4年に1度公表される。次回GSDRは2023年のSDGサミットに合わせて公表される予定で、起草メンバーには蟹江憲史・慶応大学教授が含まれる。

SDGグローバル指標

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、「目標とターゲットは、グローバルな指標によってフォローアップされる」と定められており、SDGの17のゴールの下に定められた169のターゲット全てに、原則として、少なくとも一つのSDGグローバル指標が定められている。**現時点で248指標（重複を除くと231指標）が設定**されており、日本は、現時点で**162指標**を公表（重複を除くと151指標）しており、カバー率は**65.3%**。

国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、持続可能な開発目標（SDGs）の実施をレビューするグローバルレベルでのフォローアッププロセスと位置づけられている会合。4年に1回、国連総会の際に開催される首脳級会合（＝SDGサミット。2015年と2019年は安倍総理（当時）が出席）と毎年7月に経済社会理事会主催で開催される閣僚級会合の2種類がある。全ての国連加盟国や国際機関、地域機関、市民社会等が参加。

2021年会合の対応

本年の会合は「持続可能な開発の経済的、社会的、環境的側面を促進する新型コロナウイルス感染症拡大からの持続可能で強靱な復興：行動の10年と持続可能な開発の実現の文脈における2030アジェンダ達成のための包括的で効果的な道筋の構築」がテーマ。

7月6日から15日まで開催され、13日から15日が閣僚級セグメントと位置付けられた。日本は、SDGsの進捗に関する自発的國家レビュー（VNR: Voluntary National Review）を2017年以来、4年ぶり2回目に発表。茂木外務大臣（当時）ほか様々なステークホルダーがから日本の取組をビデオメッセージで紹介。また、宇都外務副大臣（当時）が書面形式で一般討論演説を実施。会期中には数多くのサイドイベントが開催され、様々な日本の関係者がSDGsに関する取組を紹介した。

日本関連の主なイベント（記載はニューヨーク時間）

- (1) 7月 8日：HLPF地方自治体関連セッション「Going Local」
北九州市長がビデオメッセージで登壇。
- (2) 7月 9日：SATOYAMAイニシアティブに焦点を当てたサイドイベント
笹川環境副大臣（当時）がビデオメッセージで登壇。国連大学、環境省の共催。
- (3) 7月 12日：水と気候変動サイドイベント
国交省主催。赤羽国交大臣（当時）がビデオメッセージで登壇。
- (4) 7月 12日：VNR Labにおける発表（VNRと自発的ローカルレビュー（VLR）の関係）
外務省及び北海道・下川町から日本の地方自治体の取組を紹介。
- (5) 7月 13日：Local and Regional Governments Forum on the 2030 Agenda
小池東京都知事がビデオメッセージで登壇。

2030アジェンダの履行に関する
自発的國家レビュー2021
～ポスト・コロナ時代のSDGs達成へ向けて～

